

ここまで来た戦争準備

あなたの暮らしは

ジャーナリスト

布施 祐仁

従属の代償

日米軍事一体化の真実

布施祐仁



日本はいつの間に
米国のミサイル基地に
なったのか？

『永続敗戦論』白井 聰 氏

戦争屋のお先棒をかつぐか、平和の架け橋となるか。
決断の時はいまである。

『知ってはいけない』矢部宏治 氏

いま、人知れず大変な事態が進行している。
第一人者による驚愕のレポート！



講談社現代新書

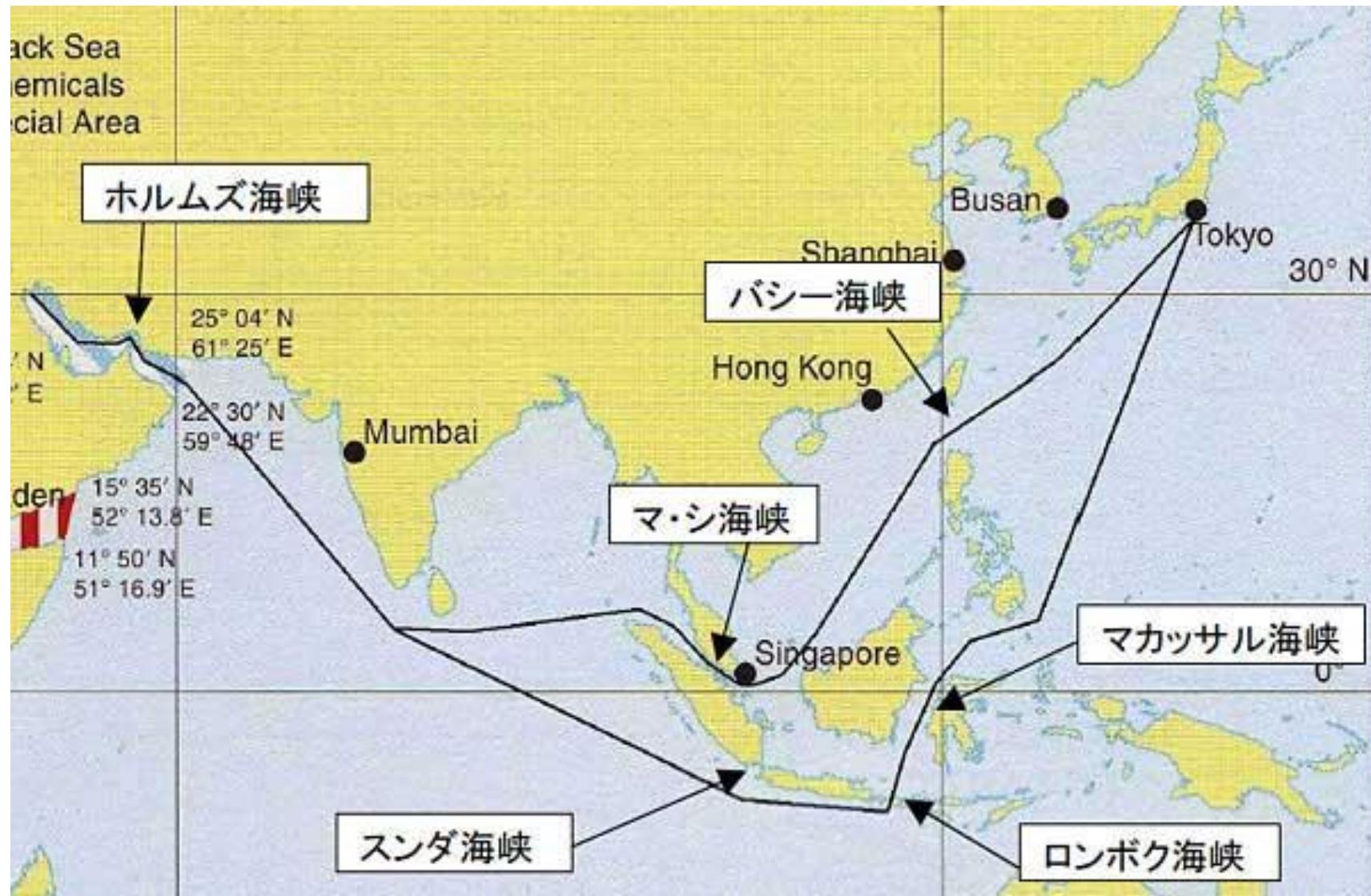
「抑止力強化」の名の下で急速に進むアメリカとの軍事的一体化。懸念される中国とのミサイル・核軍拡競争。その先にどんな未来が待っているのか——。考え得る「最悪のシナリオ」を明らかにするとともに、戦争回避のための外交ビジョンも提示する。

2024年9月刊行

講談社新書
定価980円(税別)

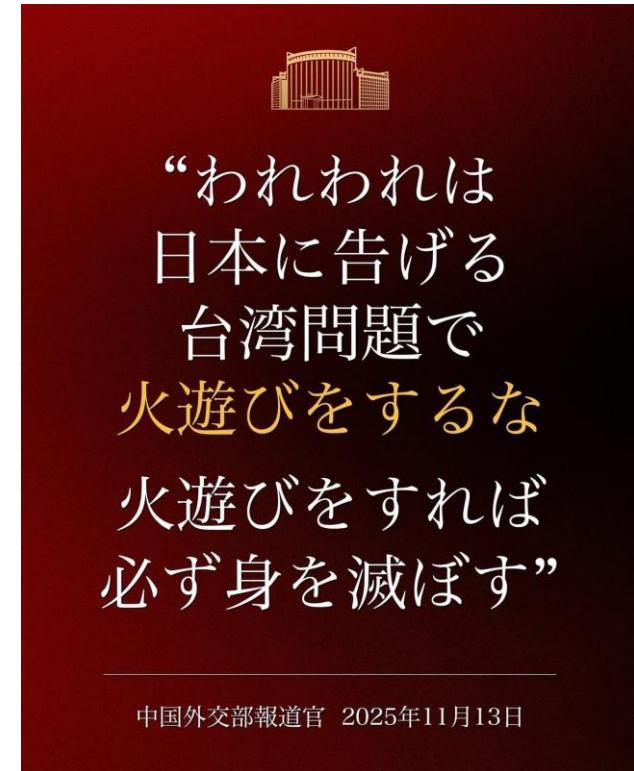
存立危機事態とは

- ◆従来、日本が武力行使できるのは武力攻撃事態における個別的自衛権の行使だけだったが、2015年成立の安保法制で存立危機事態における「限定的な集団的自衛権の行使」も可能に。
- ◆存立危機事態＝「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」
- ◆他の防衛それ自体を目的とするフルスペックの集団的自衛権の行使は不可。



中国は猛反発

- ◆中国の立場=「中国は一つで、台湾は中国の一地域」(「一つの中国」原則)。両岸の統一は「中国共産党の歴史的任務」。
- ◆日本は1972年に中国と国交を樹立。その際、台湾に関する中国政府の立場を「十分理解し、尊重」とすると約束(日中共同声明)。
- ◆習近平主席
「台湾独立の分裂行為と外部勢力の干渉に断固反対し、国家の主権と完全な領土を断固として守る」



日米同盟と台湾有事

- ◆2021年3月、インド太平洋軍司令官が米議会で「(中国の台湾侵攻が)今後6年以内に現実となる可能性がある」と発言。
- ◆2021年4月、日米首脳会談で約半世紀ぶりに「台湾海峡の平和と安定の重要性」が共同声明に明記される。
- ◆2021年7月、麻生太郎副総理兼財務相が「台湾で大きな問題が起きれば存立危機事態に關係しても全くおかしくない。そうなると日米で一緒に台湾の防衛をやらないといけない」と発言。
- ◆2021年秋、米インド太平洋軍司令部と自衛隊統合幕僚監部が台湾有事を想定した共同作戦計画の原案を策定(「共同通信」報道)。

台湾有事の共同作戦計画策定

年) 11月25日 月曜日

沖縄タイムス

1948年7月10日 第3種郵便物認可

第27187号 (日刊)

台湾有事でミサイル網



高機動ロケット砲システム「ハイマース」
=2020年2月、金武町の米軍ブルーピー
チ訓練場



手話を交えて校歌斉唱する在校生ら
沖縄ろう学校(新垣洋撮影)

考
南西「有事」
関係筋によると、鹿児島県から沖縄県の南西諸島に展開するのは、高機動ロケット砲システム「ハイマース」などを保有する米海兵隊の「海兵沿岸連隊（MLR）」。台湾有事の切迫度が高まった初期段階で、小規模部

臺灣有事の際、米軍がミサイル部隊を南西諸島とフィリピンに展開させ、軍事拠点を設ける方針であることが24日、分かった。自衛隊と米軍は12月中に台湾有事を巡り初の共同作戦計画策定を目指しており、ミサイル部隊の展開方針を盛り込む。台湾の武力統一を排除しない中国に対抗する日本との基本構想が明らかになった。有事が起きれば広大なエリアが「戦域化」し、中国による部隊拠点への攻撃で周辺住民が巻き込まれ、犠牲となる恐れがある。日米関係筋への取材で判明した。

(2・3・21面に関連)

攻撃で住民犠牲の恐れ

動ロケット砲システム「ハイマース」などを保有する米海兵隊の「海兵沿岸連隊（MLR）」。台湾有事の切迫度が高まった初期段階で、小規模部

隊の分散展開を柱とする運用指針「遠征前方基地作戦（EABO）」に基づき、有人島に臨時拠点を設ける。自衛隊は弾薬や燃料の提供など後方支援を担うとみられる。フィリピンには宇宙や

サイバーエンジニアリング、電波に対する対処する米陸軍の多領域任務部隊「マルチ・ドメイン・タスク・フォース

イン・タスク・フォース

イン・タスク・フォース

列 1 地方行政の現状

対中日米作戦策定へ 南西諸島と比「戦域化」

沖縄
タイムス
OKINAWA TIMES

2024年 11月25日 月曜日
令和6年 【旧10月25日・仏滅】

代表(098)860-3000

購読のお問い合わせ 0120-21-9674
読者センター (098)860-3663

〒900-8678 恵那市久茂地2-2-2 ©沖縄タイムス社 3024年
www.okinawatimes.co.jp

自然との共生

▲ 高千穂産業

<http://www.takachiho-s.co.jp>

映別
告
式
7 14
20

総合 2・3 情報・BS 19
社説・投稿欄 5 社会 20・21
地域スポーツ 8 海外沖縄 17
スポーツ 9~11 くらし 13
地域 14・15 地域・将棋 15

10
スポーツ
プレミア12 日本準優勝

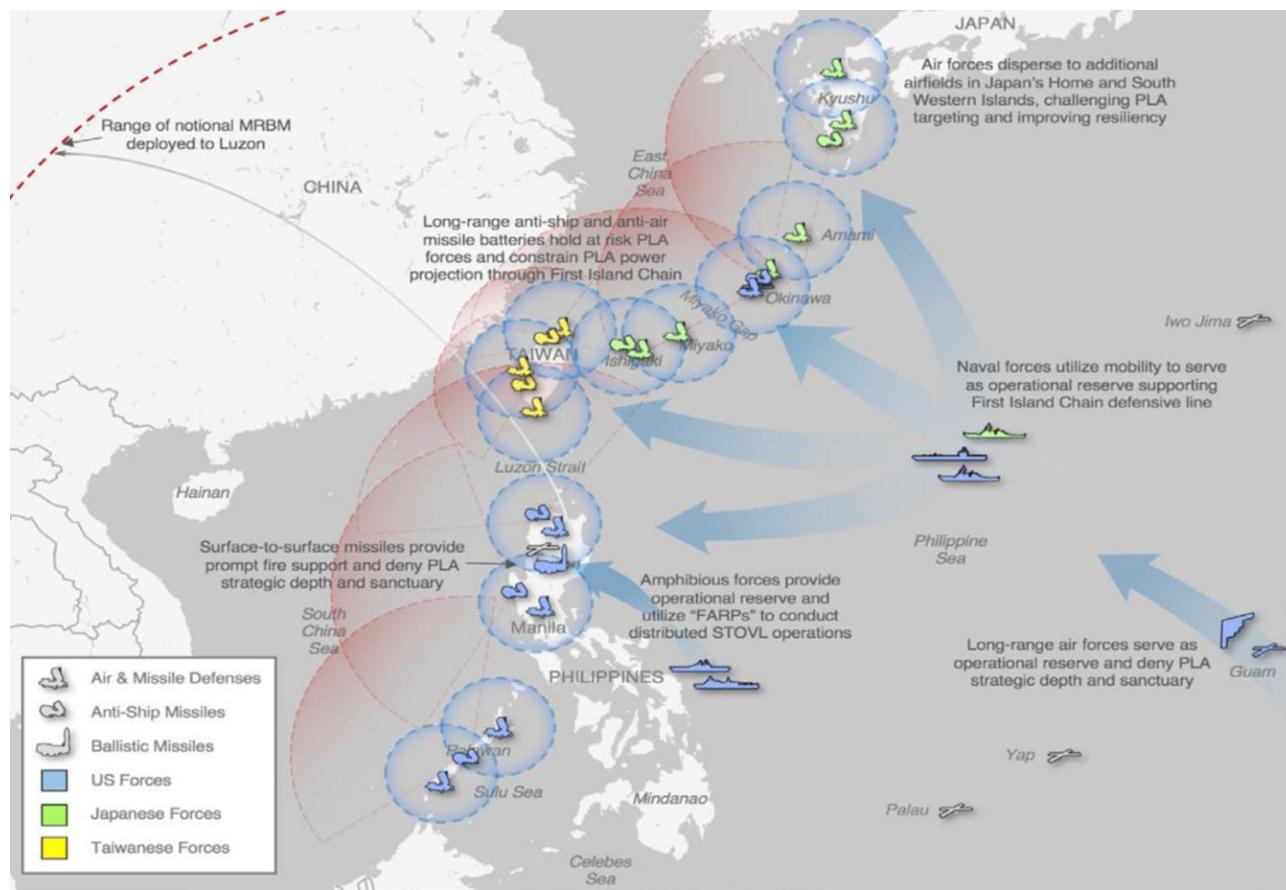
野球の国際大会「プレミア12」
決勝で日本代表は台湾代表に0-4で敗れ、2連覇を逃した。台湾は初優勝。

米軍の最新鋭ミサイルが石垣島に展開



米軍の台湾有事構想

台湾有事の際、第1列島線上の島々に対艦・対空ミサイルを並べて「ミサイルのバリア(防壁)」で中国軍の侵攻を阻止する構想。これに自衛隊を引き込もうとしている。



攻撃を受けることを前提とした訓練



全国で実施を検討している訓練内容 統合後方運用(医療訓練)

那覇基地内に開設した医療施設から、本州または九州の自衛隊等の医療機関への患者の搬送訓練を実施します。埼玉県では、C-2により航空自衛隊入間基地へ後送し、自衛隊入間病院への受入に関する訓練を実施いたします。

【期間】令和7年10月29日（水）～10月30日（木）

【参加部隊】共同の部隊・機関：統合作戦司令部、自衛隊入間病院（約100名）

航空自衛隊：航空支援集団（約20名）

訓練予定場所



・より高度な治療が必要な傷病者を本州または九州へ搬送する訓練を実施します。

訓練イメージ



患者搬送（救急車）



患者搬送（航空機）

不安を募らせる南西諸島の住民

石垣島川原地区の具志堅正さん(パイン農家)

「もし戦争が起きたら巻き添えを食うのは明らかです。基地は真っ先に狙われます。最近は台湾有事の話がよく出てくるようになって怖いですよ。自分たちは『捨て石』にされるんじゃないか、って」



先島諸島からの「住民避難」計画

「武力攻撃予測事態」の段階で先島諸島の12万人を九州各県・山口県に避難させる計画。



沖縄・先島諸島
5市町村の避難先案

八重山地域
(福岡) 避難先
の県

石垣市	山 口
	福 岡
	大 分
竹富町	長 崎
与那国町	佐 賀

宮古地域
(鹿児島) 避難先
の県

宮古島市	福 岡
	熊 本
	宮 崎
	鹿児島

多良間村 熊 本
※()内は経由空港

長射程ミサイルを全国に配備

2022年閣議決定の安保3文書で敵基地攻撃能力の保有を解禁。長射程ミサイルを全国各地に配備する計画。



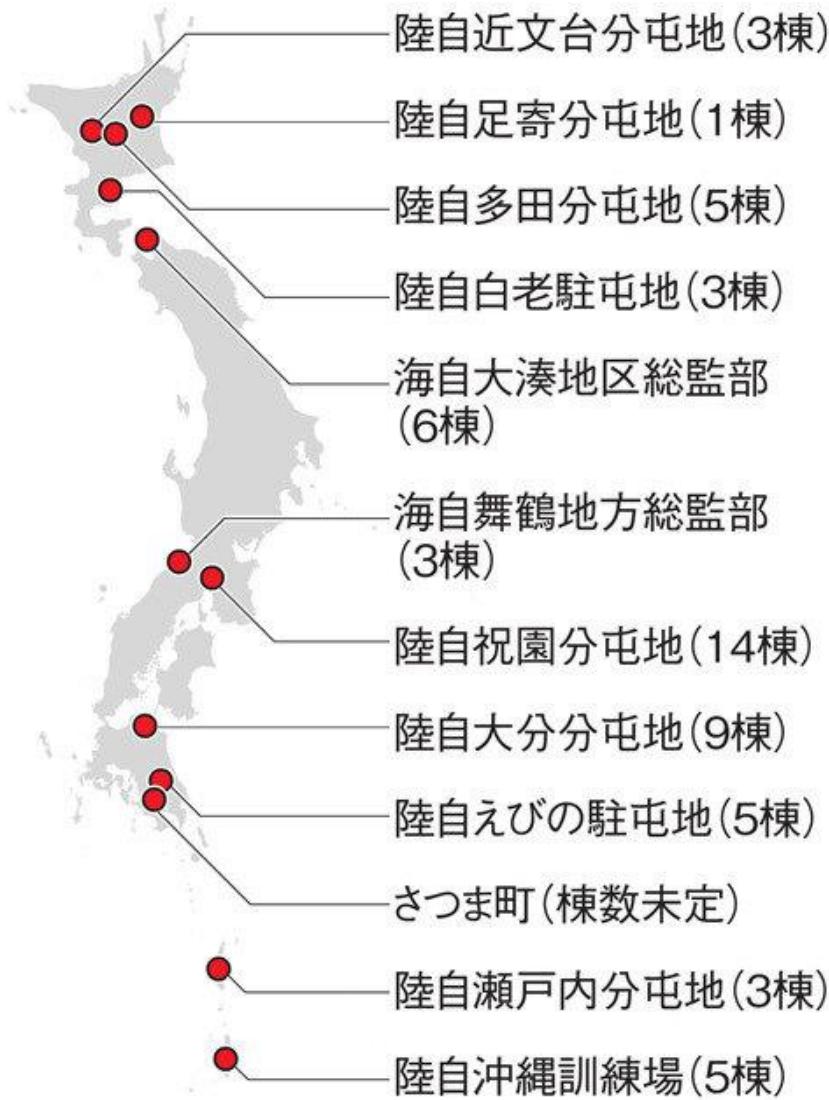
米陸軍も長射程ミサイルを日本へ

9月の日米共同訓練で、米陸軍の新型長射程ミサイルシステム「タイフォン」が初めて日本に持ち込まれた。



ミサイルを貯蔵する火薬庫も増設

火薬庫新設が決定している場所と棟数
2025年7月現在



埼玉県で実施を検討している訓練内容 航空作戦(滑走路被害復旧訓練)

陸・空自衛隊の部隊が入間基地に展開し、滑走路被害復旧訓練を実施します。
なお、爆破薬を使用した訓練は実施しません。

【期間】令和7年10月20日（月）～10月24日（金）※夜間訓練は実施しません。

【参加部隊】陸上自衛隊：第5施設群約30名

航空自衛隊：中部航空施設隊約30名

【使用機材】車両、建設器材等

訓練予定場所

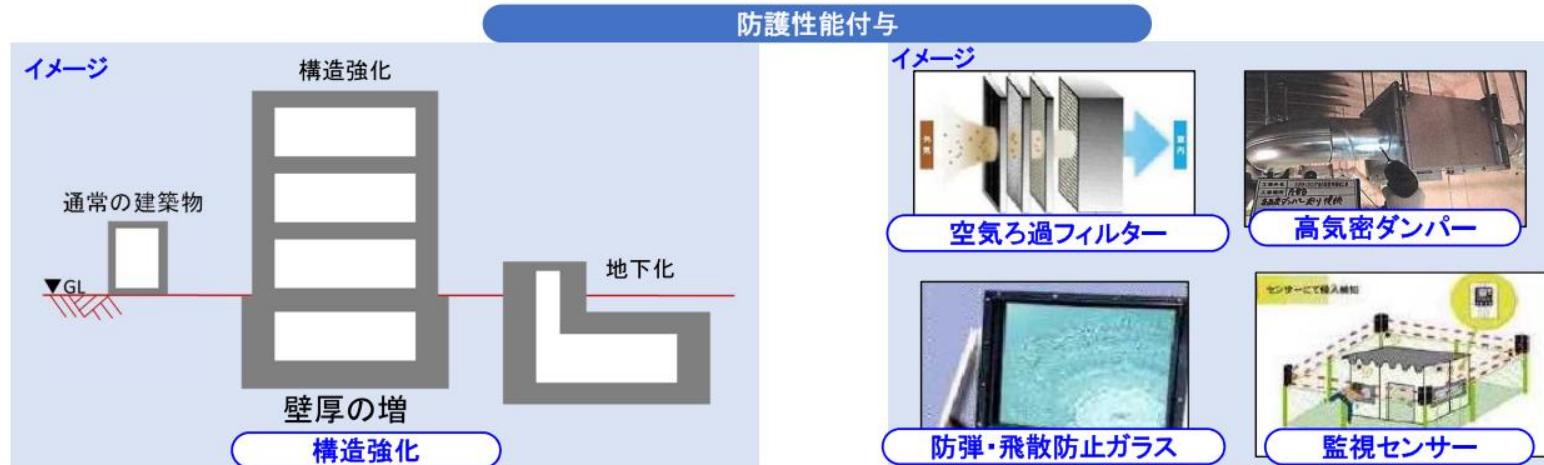


訓練イメージ



全国の自衛隊施設の「強靭化」へ

ミサイル攻撃(大量破壊兵器を含む)を受けても継戦できるように全国の自衛隊施設を強靭化する。



施設の重要度に応じた防護性能付与により駐屯地全体の強靭化を図る

→国民はどうなるのか？

ミサイルから「避難」できるのか？



ミサイル警報
Jアラートがきこえたら

逃げる

離れる

隠れる

落ち着いて直ちに行動しましょう！

お知らせ方法：テレビ、自治体の放送、スマートフォン、メールなど

窓のそばは危険です！
外が見えない場所へ移動しましょう。

国民保護に関する情報

ミサイル警報、ミサイル発射、ミサイルが発射されたものとみられます。
建物の中、又は地下に避難して下さい。

対象地図：
東京都 千葉県 埼玉県 神奈川県 茨城県 埼玉県 山梨県

00008168108027900の登録

核兵器の分野でも軍事一体化

2024年12月27日、日米両政府は「拡大抑止に関するガイドライン」を初めて策定。米国が核兵器を使用する際、日本政府と協議する手続を定めた(読売報道)。



核攻撃という「最悪の代償」も

- ◆中国が台湾の金門島などを砲撃した1958年の「第2次台湾海峡危機」で、米軍トップの統合参謀本部議長は「中国の飛行場と砲台を小型核爆弾で攻撃する必要がある。国防総省のすべての研究結果は、これが(中国に勝つ)唯一の方法であることを示している」と発言。米軍は、沖縄から発進した戦闘機が核爆弾を投下する計画を策定。
- ◆米国が中国を核攻撃した場合、ソ連が参戦し、沖縄に対して核攻撃を行う可能性が高いと分析。統合参謀本部議長は「台湾防衛を米国の国家政策とするならば、(沖縄に対する核攻撃という)結果は受け入れなければならない」と発言。

中国の台湾侵攻を日米で抑止？

◆麻生太郎元首相・自民党副総裁、2023年8月

「最も大事なことは、台湾海峡を含むこの地域で戦争を起こさせないことだ。日本、台湾、米国をはじめとした有志の国に、非常に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ。お金をかけて防衛力を持っているだけではダメだ。いざとなったら台湾防衛のために使う明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」



「台湾有事抑止論」の誤り

◆そもそも、日本も米国も中国と国交を樹立した際、台湾と断交し、台湾は中国の一部とする中国政府の主張（「一つの中国」原則）を尊重すると約束している。
「中華人民共和国政府と台湾との対立の問題は基本的には中国の国内問題と考える」（1972年11月8日、大平外相答弁）

→軍事介入の国際法上の根拠なし

◆米国や日本が台湾問題への関与を強めれば強めるほど中国も対抗を強め、緊張が激化する。

→結果的に軍事衝突のリスクを高める逆効果に
（「安全保障のジレンマ」に陥る）

台湾有事の実際の脅威は？

- ◆中国が武力行使のレッドラインとしているのは「台湾独立」。しかし、台湾が望んでいるのは「現状維持」。
- ◆中国が台湾に対する軍事的威圧を強めているのは、米国と台湾の民進党政権をけん制するため(対中融和の国民党政権に戻したい思惑)。
- ◆オースティン国防長官(2023年1月)、台湾に対する中国の軍事的威嚇について、「それが侵攻が差し迫っていることを意味するかについてはかなり疑問視している」と発言。
- ◆台湾の昨年10月公表の世論調査(国防安全研究院)でも、6割が今後5年で中国の侵攻を受ける可能性は「低い・非常に低い」と回答。

「武力統一」は軍事的にも困難

◆デニス・ブレア元米国家情報長官

〈中国による台湾侵攻について「(中国にとって)リスクが高すぎる」と語り、近く発生する可能性は低いとの見方を示した。ブレア氏は、ロシアのウクライナ侵攻と比較し、地理的にも経済的にも台湾侵攻は困難だと分析。侵攻に失敗した場合、「共産党の国内の政治的なコントロールを揺るがす危険がある」と述べた〉

◆磯部晃一・元陸将／統合幕僚副長

「(中国軍が)数波にわたり、台湾海峡を往復している合間に、台湾軍の反撃を受けて、着上陸部隊は各個に擊破される可能性が高い」

「抑止」を掲げ台湾への関与を強める米国

- ・2018年3月に、これまで自制してきた政府高官の相互訪問を解禁する「台湾旅行法」を制定。
 - ・2019年から米軍艦船による台湾海峡航行が急増。
 - ・2020年3月、「TAIPEI法」を制定。台湾の国際機関への加盟やオブザーバー参加の支援など。
 - ・第1次トランプ政権の4年間で計11回（総額約180億ドル）の武器売却を実施。
 - ・2021年10月、バイデン大統領が「台湾防衛」を明言。
 - ・2022年8月、ペロシ下院議長が台湾を訪問し、蔡英文総統と会談。
- 中国は過去最大規模の軍事演習で対抗。

なぜ米国は台湾への関与を強めるのか

◆エルブリッジ・コルビー国防次官(政策担当)

「台湾が我々にとって重要な理由は、台湾そのものに(米国)重大な権益があるからではなく、中国とアジアが重要だからです」

「アメリカは、中国が地域覇権を実現させることを望んでいません。中国が世界のGDPの半分かそれ以上を支配したら、それはアメリカの核心的利益を損なうことになるからです」

→世界のGDPの半分以上を占めると予想されているアジアでの覇権を中国に奪取されないように、同盟国と共に中国に対抗する戦略。それを正当化するために「台湾防衛」を口実に使っている。

「破滅への道」の回避を

◆2022年9月26日、国連総会での インドネシア・ルトノ外相の演説



「このままでは第二次世界大戦と同じ破滅への道に向かうでしょう。インドネシアは新しいパラダイムに基づく世界秩序を提案したい。ゼロサムではなく双赢、競争ではなく協力、封じ込めではなく関与のパラダイムです。今こそ平和の精神を再燃させる必要があります。対話と協力の習慣は、戦略的信頼を育みます。ASEANはまさにこの目的のために建設されました。**私たちは、新たな冷戦の駒になることを拒否します。**代わりに、すべての国との対話と協力のパラダイムを積極的に推進しています」

米中対立の克服をめざすASEAN

- ◆2019年、米中対立の克服をめざし「ASEAN独自のインド太平洋構想」(AOIP)を採択。
「対抗ではなく対話と協力のインド太平洋を目指す」。
そのためにASEANは「誠実な仲介者」であり続ける。
- ◆ASEAN地域フォーラムや東アジア首脳会議などの国際会議を主催し、対話の機会をつくっている。

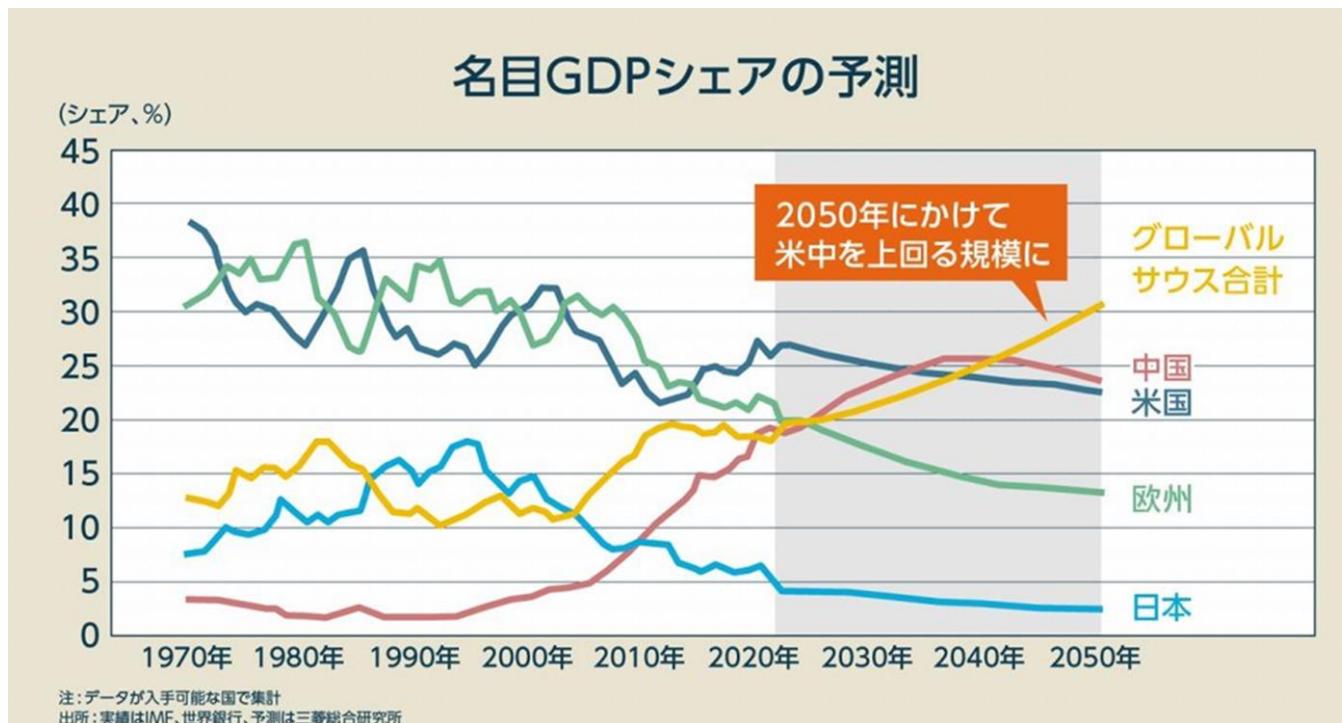


ASEANの戦争予防外交



霸権なき共存共栄の世界は実現可能

現在、大国の力は相対的に低下し、グローバルサウスの存在感が増して大国もその声を無視できなくなっている。ASEANが掲げる、霸権なき共存共栄の世界を実現する可能性が生まれている。日本が米国追随を止めてこの流れに加われば、その可能性は一層高まる！



米国の「2枚舌」

- ◆日本へは中国の脅威を強調して防衛費の増額などを要求する米国だが、自らは中国とうまくやろうとしている。
→経済的に深い相互依存関係にあるため、過度な対立や戦争は利益にならないと理解している。
- ◆中国の習近平主席との首脳会談を終えた特朗大統領は、米メディアのインタビューの中で、「中国を叩きのめすのではなく、むしろ協力することによって、米国はより大きく、より良く、より強くなれると思う」と発言。



トランプ氏、「首斬る」発言を批判せず 中国と「うまくいっている」

有料記事

ワシントン=畠宗太郎 2025年11月12日 16時28分



...

[list](#)

94



トランプ米大統領＝ロイター

トランプ米大統領は台湾有事をめぐる高市早苗首相の国会答弁と、それを受けた中国の外交官による発信について問われ、中国側への批判を避けた。10日夜に放送された米FOXニュースのインタビューで答えた。

中国、高市氏の台湾関連答弁に「強烈な抗議」なぜ 今後の日中関係は →

司会者は高市氏の答弁を受けて中国の薛劍在大阪総領事が「首を斬る」との表現を使ってSNSで反応した経緯を挙げ、中国は友人とはいえないのではないか、と尋ねた。

これに対し、トランプ氏は「多くの同盟国だって友人ではない。貿易で中国以上に我々を利用してきていた」と答えた。貿易赤字が念頭にあるとみられる。安全保障面にも触れ、日本や欧州などの同盟国が「公平な負担をしていない」との従来の主張を繰り返す形となっ



[PR]

た。

台湾有事に関する国民世論

【日本世論調査会が2024年8月に発表した世論調査】

台湾有事に日本はどう臨むか—

- 米国との集団的自衛権を発動し、日本も武力行使に加わる…9%
- 米軍に対して補給や輸送といった後方支援をする…33%
- 外交努力や経済制裁など非軍事の手段で対応する…54%

今後の自衛隊の在り方

- 専守防衛を厳守…68%

暮らしと基本的人権を守るためにも

- ◆高市政権は、安保関連予算をGDP比2%水準よりも更に増やす方針。NATO並み3.5%水準か。そうなれば増税や社会保障の切り捨てなど国民負担の増大は避けられない。戦争にならなくても、国民の暮らしが破壊される可能性大。
- ◆「戦争ができる国づくり」は、個人の人権よりも軍事(国家安全保障)を優先させる。
→スパイ防止法は「現代の治安維持法」
- ◆自民党と維新の改憲策動(9条と緊急事態条項)の阻止を！

与那国町長選

了た。地主氏の投票で、久部良漁に自信を見せ、久部良漁が港の海を前に勝利宣言し、地主側は基穂健一氏、革新派の田中千代基氏の三人とも敗れた選挙戦。上地氏側は基穂健一氏となる。地側には血縁による移住者など無党派層の票を極み上げたほか、陸上自衛隊と那国駐屯地の自衛官やその

支持者と抱き合ひながら初当選を喜ぶ上地常夫氏(手前左)=24日、与那国町



隊員にも強化慎重論

さらに追い風となつたのが「復興共闘」だ。革新側は、この回で選ばれた「復興共闘」の前代表が、系町議会が糸数氏支持に回ったが、糸数氏は選後、革新側の意見を聞かなくなる。これに憤りた革新側は今回の町長選で自ら投票や白票行動を「一時討したが、上地氏が「諂ひてはしない」と確約したことにして、19日の告

（八重山支局・砂川孫優）
「アメ、も必要になるだろう」と、硬軟織り交ぜた戦略を示唆した。

「自衛隊票」取り込む

勝利の鍵になつたのみ
られるのが、300～3
4票ほどであるとされる
自衛隊団だ。
選後、上地氏は「自
己の立場を守るために、
陸自配備そのものには
理解を示しつつも、過度
な機能強化には慎重な姿
勢を取らせる上地氏。國は
勢力を増すにつれ、うつ
合意した。

8月24日投票開票の与
那国町長選で初当選し
た上地常夫町長は、琉
球新報の取材に対し
いた。

同訓練は今月11～25日に沖縄を含む8都道府県で実施する。日米から約1万4200人が参加し、過去最大規模となる。「台湾有事」を見据えた島しょ防衛

V」などを展開する。米側は石垣島で最新型の地対艦ミサイル「NEMESIS」(ネメシス、海軍・海兵隊遠征対艦阻止システム)の展開も検討している。

国、きょう町に説明

日本が沖縄などで今月実施する島しょ防衛の実働訓練「レゾリュート・ドランゴン」の規模を縮小することが、4日、複数の関係者への取材で分かった。米軍の高機動部隊「ケット砲システム「ハイマース」や垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイ戦闘機を与那国島に展開する予定だったが、取りやめる見込みだ。防衛省側は5日と5日に与那国町や県を訪ね、訓練について説明する。

A green military truck with a large, open rectangular cargo bay, possibly for launching missiles or carrying equipment.

高機動ロケット砲システム「ハイマース」=2020年2月9日、金武町の金武ブルー・ビーチ訓練場

「最前線」に位置づけられた。訓練で、日本側は攻撃型の兵器。今回の訓練では対艦戦闘訓練で使用されるとみられていた。

日米島しょ防衛訓練

ハイマースなど取りやめ

与那国展開 規模縮小へ

- この講演録は2025年11月16日(日)、飯能市民活動センターで開催された「自衛隊機の墜落事故を忘れない市民のつどい2025」(主催:自衛隊機の墜落事故を風化させない5市連集会実行委員会)において実施された布施祐仁氏講演会のスライドである。